



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年7月28日

上場会社名 富士変速機株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6295 URL <http://www.fujihensokuki.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)河嶋 謙一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)大富 裕哉 (TEL)058(271)6521
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月1日 配当支払開始予定日 平成29年9月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	2,976	△3.3	139	20.3	159	23.1	104	28.4
28年12月期第2四半期	3,078	△2.1	115	49.7	129	34.6	81	45.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	6.16	—
28年12月期第2四半期	4.79	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	11,038	9,624	87.2
28年12月期	11,141	9,604	86.2

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 9,624百万円 28年12月期 9,604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年12月期	—	3.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	6.6	260	1.6	280	0.4	170	4.9	10.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期 2 Q	17,955,000株	28年12月期	17,955,000株
29年12月期 2 Q	1,039,390株	28年12月期	1,039,390株
29年12月期 2 Q	16,915,610株	28年12月期 2 Q	16,915,675株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に持ち直しの動きが見られるとともに、半導体関連産業等需要の下支えにより設備投資動向には改善の動きがあるなど景気の緩やかな回復が見られました。しかしながら、地政学的リスクや新興国における景気減速懸念等により依然として先行不透明な経済環境で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、生産体制の強化・見直しを継続的に取り組むとともに、顧客志向に立った製品開発、差別化した提案営業を推進し、いかなる事業環境の変化にも対応すべく更なる原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、保有技術を活かした製品開発に取り組むとともに、特殊製品による成長分野への積極的な提案営業を行い、顧客満足度の向上と受注獲得に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業では、マーケティングに基づく戦略的営業展開を図るとともに、コスト競争力の強化を推進し収益改善に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、生産・品質管理体制の強化を図り、受注獲得と安定した収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,976百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は139百万円(前年同期比20.3%増)、経常利益は159百万円(前年同期比23.1%増)、四半期純利益は104百万円(前年同期比28.4%増)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりです。

[減速機関連事業]

設備投資動向が堅調に推移する中、当社が得意とする特殊減速機関連分野において、工場生産設備自動化等のニーズの下支えにより受注が堅調に推移したことで売上高は1,653百万円(前年同期比9.0%増)となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動等の取り組みおよび特殊製品が伸長したことで80百万円(前年同期比53.5%増)となりました。

[駐車場装置関連事業]

一部新築案件の工期変更の影響等により売上高は1,147百万円(前年同期比11.9%減)となりました。営業利益につきましては、資材価格等の上昇傾向が続くなか、継続的な選別受注や原価低減活動等の取り組みが奏功し70百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

[室内外装品関連事業]

品質管理の徹底と性能の向上に努めましたが、競争激化等により、予想に比し受注が減少し、売上高は174百万円(前年同期比32.4%減)となりました。営業損益につきましては、コスト低減活動等による収益確保に努めましたが、受注の減少を補いきれず、11百万円の損失(前年同期は4百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ102百万円減少し11,038百万円となりました。

流動資産は、未成工事支出金が97百万円、製品が36百万円、仕掛品が22百万円増加した一方で、現金及び預金が181百万円、原材料及び貯蔵品が15百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ41百万円減少し7,670百万円となりました。

固定資産は、前払年金費用を含む投資その他の資産のその他の項目が13百万円増加した一方で、保有株式の株価下落により投資有価証券が47百万円、減価償却等により有形固定資産が16百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ60百万円減少し3,368百万円となりました。

[負債]

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ122百万円減少し1,414百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が86百万円増加した一方で、未払金を含むその他の項目が171百万円、未払法人税等が21百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ125百万円減少し1,220百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債の減少等によりその他の項目が28百万円減少した一方で、退職給付引当金が28百万円、役員退職慰労引当金が2百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ3百万円増加し194百万円となりました。

[純資産]

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ19百万円増加し9,624百万円となりました。

これはその他有価証券評価差額金が33百万円減少した一方で、利益剰余金が53百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ1.0ポイント増加し87.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の第2四半期会計期間末残高は、4,097百万円(前事業年度末4,279百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が181百万円減少したことによるものであります。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、42百万円の増加(前年同期は243百万円の増加)となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額140百万円、法人税等の支払額68百万円による減少があった一方で、税引前四半期純利益159百万円、仕入債務の増加額90百万円による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、168百万円の減少(前年同期は68百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出170百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、55百万円の減少(前年同期は55百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、依然として海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクが存在し、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

これらの状況を踏まえ、平成29年12月期の業績予想につきましては、現時点では平成29年2月6日に公表しました予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,279,546	4,097,978
受取手形及び売掛金	1,971,213	1,975,400
製品	38,506	75,091
仕掛品	507,229	529,464
未成工事支出金	105,363	202,562
原材料及び貯蔵品	421,090	405,597
その他	396,805	391,611
貸倒引当金	△6,840	△6,749
流動資産合計	7,712,916	7,670,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,329,692	2,340,122
減価償却累計額	△1,750,714	△1,773,779
建物(純額)	578,978	566,343
機械及び装置	2,322,395	2,351,444
減価償却累計額	△1,979,539	△2,003,347
機械及び装置(純額)	342,856	348,097
土地	1,604,963	1,604,963
建設仮勘定	15,252	3,042
その他	990,752	994,755
減価償却累計額	△921,556	△922,176
その他(純額)	69,195	72,578
有形固定資産合計	2,611,245	2,595,024
無形固定資産	48,993	39,480
投資その他の資産		
投資有価証券	561,558	513,582
その他	206,856	219,929
投資その他の資産合計	768,414	733,511
固定資産合計	3,428,653	3,368,016
資産合計	11,141,569	11,038,973

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	841,538	928,139
未払法人税等	83,411	61,565
工事損失引当金	3,425	-
その他の引当金	48,662	33,806
その他	368,716	196,757
流動負債合計	1,345,752	1,220,270
固定負債		
退職給付引当金	119,888	148,278
役員退職慰労引当金	23,030	25,980
その他	48,357	20,124
固定負債合計	191,276	194,382
負債合計	1,537,029	1,414,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,954	3,896,954
利益剰余金	3,315,522	3,368,924
自己株式	△197,845	△197,845
株主資本合計	9,522,131	9,575,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,408	48,786
評価・換算差額等合計	82,408	48,786
純資産合計	9,604,540	9,624,320
負債純資産合計	11,141,569	11,038,973

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,078,649	2,976,420
売上原価	2,524,174	2,385,252
売上総利益	554,475	591,167
販売費及び一般管理費	438,571	451,777
営業利益	115,903	139,389
営業外収益		
受取利息	795	304
受取配当金	6,779	4,931
保険配当金	4,197	2,049
補助金収入	-	5,341
その他	4,770	10,519
営業外収益合計	16,542	23,146
営業外費用		
売上割引	2,553	2,870
その他	520	428
営業外費用合計	3,074	3,299
経常利益	129,371	159,236
特別利益		
固定資産売却益	18	59
特別利益合計	18	59
特別損失		
固定資産売却損	125	-
固定資産除却損	663	253
特別損失合計	788	253
税引前四半期純利益	128,601	159,043
法人税、住民税及び事業税	26,418	39,388
法人税等調整額	21,086	15,505
法人税等合計	47,505	54,894
四半期純利益	81,096	104,148

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	128,601	159,043
減価償却費	75,183	77,716
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△788	△90
引当金の増減額(△は減少)	△37,831	△18,280
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,353	28,389
前払年金費用の増減額(△は増加)	△27,235	△14,865
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,880	2,950
受取利息及び受取配当金	△7,574	△5,235
固定資産売却損益(△は益)	106	△59
固定資産除却損	663	253
売上債権の増減額(△は増加)	253,350	49,267
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,090	△140,525
仕入債務の増減額(△は減少)	△123,281	90,926
その他	2,248	△123,828
小計	299,006	105,661
利息及び配当金の受取額	7,600	5,250
法人税等の支払額	△62,983	△68,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,622	42,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,384	△170,006
有形固定資産の売却による収入	36	60
無形固定資産の取得による支出	-	△210
その他	1,435	1,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,912	△168,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△50,791	△50,868
その他	△4,558	△4,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,349	△55,392
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	119,361	△181,568
現金及び現金同等物の期首残高	3,840,486	4,279,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,959,847	4,097,978

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,516,683	1,303,421	258,544	3,078,649	—	3,078,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,953	—	—	37,953	△37,953	—
計	1,554,637	1,303,421	258,544	3,116,602	△37,953	3,078,649
セグメント利益	52,407	59,261	4,233	115,903	—	115,903

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,653,717	1,147,911	174,791	2,976,420	—	2,976,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,662	—	—	40,662	△40,662	—
計	1,694,379	1,147,911	174,791	3,017,082	△40,662	2,976,420
セグメント利益又は損失(△)	80,440	70,377	△11,428	139,389	—	139,389

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。